

国立大学法人上越教育大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

上越教育大学は、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、学生が教職に就くための教育指導の充実等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が各学年・卒業段階で修得すべき到達目標や確認指標を示した「上越教育大学スタンダード」に準拠させて設定した教科のルーブリックに基づいたカリキュラムの改善を行うなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員人材評価について、自己評価をポイント化し、給与への反映にとどまらず研究費の配分やサバティカル希望者に対する選考の判断材料とするなど、教員の研究活動支援に広く活用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、研究奨励費の配分や「研究推進支援室」での過去の応募・採択状況の把握・分析などの取組を行った結果、平成24年度の申請が93件と平成21年度の申請件数76件に比べ22.4%増となり、平成21年度に比べ申請件数の20%増加を目指すという中期計画を達成している。

- フューチャースクール推進事業等の受託事業の獲得等により、外部資金比率は 4.6% (対前年度比 1.5 ポイント増) となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6% 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施してる」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職員全員に「心の健康診断」を実施し、配慮が必要と思われる者に対する面談を行うこととしているほか、学生を含めて「心の健康診断の意義」についての講演会を実施するなどにより、心の健康保持に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生が修得すべき到達目標や確認指標を示した「上越教育大学スタンダード」に準

抛したカリキュラム改善を進めるため、教員のシラバス作成やファカルティ・ディベロップメントの自己評価に同スタンダードの視点を反映させるとともに、カリキュラム改善の意識化を図るため、「教科のルーブリック及び知識・理解・技能等」を全教員必携の印刷物として発行している。

- 小学校理科における観察・実験指導力を育成するため、サイエンス・パフォーマンス・アドバイザー（元公立学校長）を配置している。
- 教員・大学院生が海外調査研究する際に、留学生が現地の情報提供等を行うシステムを整備している。
- 授業出席状況把握、セーフティネット、コミュニティサービスシステムからなる「学生支援オールインワンカルテシステム」を実施している。

（教員就職状況）

- 平成 23 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 166 名に対し、正規採用が 60 名、臨時的任用が 39 名で、平成 23 年教員就職率は 59.6 %、進学者等を除くと 68.8 %となっている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 震災により上越市と糸魚川市に避難した小・中学生延べ 179 人に学習支援等を実施している。
- 民間企業との共同企画による宮城県の被災地ボランティア日帰りバスツアーを実施している。
- 福島県内の小中学校における校内研修の実施、授業実践に対する指導助言、カウンセリング活動など教員の専門性に合わせた学校支援、教師支援を行っている。
- 被災した学生・志願者に対し、入学料、授業料、検定料及び寄宿料を免除する経済的支援を行っている。